

第22期決算公告

2011年6月17日

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
日立キャピタルサービス株式会社
取締役社長 森 利 之

貸借対照表 (2011年3月31日 現在)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (A) 2011年3月31日現在	前 期 (B) 2010年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)	期 別 科 目	当 期 2011年3月31日現在	前 期 2010年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)
資産の部				負債の部			
流動資産	5,300,895	4,738,669	562,226	流動負債	2,030,227	1,481,314	548,913
現金及び預金	1,009	4,113	△3,104	買掛金	197,460	222,724	△25,264
売掛金	383,993	364,565	19,428	リース債務	703,771	364,309	339,462
商品	47,812	32,843	14,969	未払金	691,084	529,399	161,685
未収入金	12,125	17,420	△5,295	未払法人税等	103,217	99,625	3,592
概算渡金	32,269	28,463	3,806	未払消費税	16,725	27,382	△10,657
繰延税金資産	115,375	90,216	25,159	役員賞与引当金	10,000	12,000	△2,000
親会社預託金	4,687,280	4,186,950	500,330	従業員賞与引当金	204,179	148,948	55,231
その他の流動資産	21,029	14,096	6,933	その他	103,788	76,925	26,863
固定資産	4,564,156	3,087,436	1,476,720	固定負債	3,413,735	2,265,896	1,147,839
(有形固定資産)	3,819,313	2,327,478	1,491,835	長期リース債務	3,090,139	1,940,317	1,149,822
建物	9,705	11,911	△2,206	退職給付引当金	259,793	254,357	5,436
器具備品	8,159	10,941	△2,782	繰延税金負債	44,987	71,221	△26,234
その他の有形固定資産	7,538	-	7,538	その他の固定負債	18,814	-	18,814
リース資産	3,793,911	2,304,626	1,489,285	負債の部合計	5,443,963	3,747,211	1,696,752
(無形固定資産)	76,374	10,287	66,087	純資産の部			
ソフトウェア等	76,374	10,287	66,087	資本金	130,000	130,000	0
(投資その他の資産)	668,468	749,669	△81,201	資本剰余金	-	-	-
投資有価証券	12,000	12,000	0	資本準備金	-	-	-
出資金	0	100	△100	利益剰余金	4,291,088	3,948,894	342,194
長期前払費用	395,190	448,521	△53,331	利益準備金	32,500	32,500	0
繰延税金資産	-	-	-	その他の剰余金	4,258,588	3,916,394	342,194
その他の投資等	261,278	289,048	△27,770	別途積立金	3,502,575	3,502,575	0
				繰越利益剰余金	756,013	413,819	342,194
				純資産の部合計	4,421,088	4,078,894	342,194
資産の部合計	9,865,052	7,826,105	2,038,947	負債純資産の部合計	9,865,052	7,826,105	2,038,947

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 建物 は定額法。建物附属他資産は定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。
 建 物 ……7年～15年
 器具備品 ……4年～15年
 - ② 無形固定資産
 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ② 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 通常の売買取引に係る会計処理によっております。
- (6) 固定負債その他は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上したものです。
(資産除去債務に関する会計基準)
 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
 これにより、営業利益及び経常利益は1,541千円、税引前当期純利益は11,276千円それぞれ減少しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、953,193千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	4,907,368 千円
短期金銭債務	461,439 千円

3. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	2,075,515 千円
仕入高	1,247,452 千円
その他の営業取引高	21,523 千円
その他の営業外取引高	144,785 千円

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 2010年6月17日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	128.0百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	80,000円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月18日

② 2010年10月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	187.2百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	117,000円
基準日	2010年9月30日
効力発生日	2010年10月20日

③ 2011年6月16日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	142.4百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	89,000円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月17日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
売上計上遅れ	2,029千円
賞与社会保険料未払金	7,118千円
未納付事業税	23,554千円
賞与引当金	82,876千円
その他資産調整	-202千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>115,375千円</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	104,877千円
その他	10,616千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>115,494千円</u>

繰延税金負債

退職給付引当金(厚生年金)	154,527千円
その他	5,854千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>160,482千円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>44,987千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.59%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.43%)との間の差異が法人税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内容の記載を省略しております。

6. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 2,763,180円47銭
(2) 1株当たり当期純利益 410,871円25銭

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金並びに関係会社預け金に限定しています。
 売掛金に係る信用リスクは、取引開始時等における与信管理を徹底しリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

項番	科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	1,009	1,009	—
(2)	売掛金	383,993	383,993	—
(3)	関係会社預け金	4,687,280	4,687,280	—

8. 関連当事者に関する注記

【関連当事者】

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル 株式会社	100%	—	リース満了 資産の資産 管理業務等	手数料等の収入高 *1	2,075,487	売掛金	208,194
					リース資産等の購入高	1,212,793	未収入金	11,894
					連結納税未払金	352,767	買掛金	69,611
					CMS預け金増加額 *2	500,329	未払金	391,828
					受取配当金	21,523	関係会社預け金 *2	4,687,280
					その他営業取引	144,785		

*1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。